

別紙様式第3号（実施要綱第5の1関係）

平成 年度食料産業・6次産業化交付金（地域での食育の推進事業）実施計画書

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者の役職及び氏名 印

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年4月1日付け29食産第5353号農  
林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（変更理由）

○○○○○○○○○○○○（注2）

（中止、廃止の理由）

○○○○○○○○○○○○（注3）

（注1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2）事業の変更の場合には、その理由を記載し、提出されている事業実施計画の事業の内容等と容易に比較対照できるよう、事業実施計画の変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては省略すること。

（注3）中止又は廃止の場合には、事業の中止又は廃止の理由を記載すること。

(別紙様式第3号別添)

地域での食育の推進事業実施計画（事業実施主体計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要）	
※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	FAX
メールアドレス	URL
事業対象地域	
事業対象地域における食育基本法第18条に基づく市町村食育推進計画の策定率（※）	
※ 策定率は、本計画の提出時点とする。	

第2 総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
地域での食育の 推進事業	千円	千円	千円	(1)委託先 (2)委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記2の第1の1から8に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的				
※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容が第3次食育推進基本計画及びこれを踏まえた事業実施地域の食育推進計画に定められた目標の達成にどのように寄与するかについて記載				
2 実施体制				
※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示 ※ 食育協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称、概要を記載				
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載				
事業項目(取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・数	備考
4 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果				
※ 第3次食育推進基本計画及びこれを踏まえた所在する都道府県の食育推進計画のうち以下に掲げる目標の達成につながる事業の目標を設定すること。 ※ 事業が「国産農林水産物や地域の食品の魅力の再発見」に、どのように効果があるかを記載。 ※ 事業で実施した各種取組について、ホームページや広報誌、食育以外のイベント等の場を活用して、都道府県域内に広く普及させるための取組を記載。 ※ 具体的な目標設定について				
1 地域における食文化の保護・継承や日本型食生活等の普及促進、食育リーダー育成、共食機会の提供等に関する事業 事業実施主体が存する地域における食文化の保護・継承や日本型食生活等の普及促進、食育リーダー育成、共食における食育活動等のために、（1）のいずれか又は複数について、該当する者の割合を増加させる数値目標を定め、着実にその実施を図る。 （1）根拠となるデータ等 ア 食文化の継承度 （ア）地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し、伝えている者 （イ）地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している若い世代（20～30歳代） イ 栄養バランスに配慮した食生活の実践度				

(ア) 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている者

(イ) 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代(20~30歳代)

ウ 食育の推進に関わるボランティアの数

エ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合

オ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている人の割合

(2) 目標設定に当たっての留意事項

事業実施主体が存する地域の事業開始時点における目標値に掲げる項目の実践度が把握できていない場合は、農林水産省において直近に実施した「食育に関する意識調査」等を基に目標値を設定する。

2 農林漁業体験に関する事業

食に関わる人々の様々な活動への理解促進の観点から当該事業年の体験者数(延べ人数)の増加率について具体的な目標値を定め、着実にその実施を図る。

(1) 根拠となるデータ等

ア 増加率(%) =  $(a - b) / b \times 100$

a: 本年度体験予定者数(延べ人数)

b: 前年度体験者数(延べ人数)

イ 農林漁業体験をn数回行う場合

$$\text{増加率(}\%) = \frac{(a_1 + a_2 + \dots + a_n) - (b_1 + b_2 + \dots + b_n)}{b_1 + b_2 + \dots + b_n} \times 100$$

(2) 目標設定に当たっての留意事項

前年度の体験者数(延べ人数)を把握し、本年度の体験プログラム等から参加予定者数や開催回数等を勘案して延べ人数を推定する。

前年度の体験者数が0人の場合は、増加率ではなく、本年度体験予定者数(延べ人数)を目標値とする。

3 全事業について

食品を購入する際に「国産や地域の食品を選ぶ」とする者の割合の増加意識調査例)「農林漁業の体験活動に参加したことをきっかけにより強く意識するようになったこと」→「国産や地域の食品を選ぶ」

5 事業成果・効果の検証方法

※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載

※ 上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載

6 その他事業の推進に必要な事項